

法人名 天竜厚生会
事業・拠点 [6800:天竜福祉工場]

天竜福祉工場拠点区分貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	318,848,281	299,594,911	19,253,370	流動負債	104,331,969	86,585,061	17,746,908
現金預金	205,207,103	178,768,114	26,438,989	事業未払金	81,152,722	61,364,146	19,788,576
事業未収金	100,994,466	100,676,879	317,587	その他の未払金	13,196,145	743,040	12,453,105
未収金	0	138,739	-138,739	未払費用	0	17,086,635	-17,086,635
未収補助金	40,500	634,000	-593,500	預り金	3,336,269	254,282	3,081,987
商品・製品	1,460,345	939,952	520,393	職員預り金	893,987	1,143,565	-249,578
原材料	10,658,667	17,830,027	-7,171,360	賞与引当金	5,752,846	5,993,393	-240,547
前払金	95,000	215,000	-120,000	固定負債	4,450,614	4,958,962	-508,348
前払費用	392,200	392,200	0	退職給付引当金	4,450,614	4,958,962	-508,348
固定資産	664,066,305	628,948,451	35,117,854	負債の部合計	108,782,583	91,544,023	17,238,560
基本財産	342,020,639	357,811,900	-15,791,261				
土地	45,675,000	45,675,000	0	純 資 産 の 部			
建物	296,345,639	312,136,900	-15,791,261	基本金	71,896,250	71,896,250	0
その他の固定資産	322,045,666	271,136,551	50,909,115	基本金	71,896,250	71,896,250	0
建物	1,000,169	1,288,988	-288,819	国庫補助金等特別積立金	241,888,619	259,322,805	-17,434,186
構築物	1,176,788	1,325,024	-148,236	国庫補助金等特別積立金	241,888,619	259,322,805	-17,434,186
機械及び装置	55,868,646	62,800,437	-6,931,791	その他の積立金	255,992,340	196,084,261	59,908,079
車輛運搬具	352,132	1,163,996	-811,864	工賃変動積立金	41,664,956	40,872,892	792,064
器具及び備品	1,626,104	1,259,996	366,108	設備等整備積立金	214,327,384	155,211,369	59,116,015
ソフトウェア	931,259	1,422,494	-491,235	次期繰越活動増減差額	304,354,794	309,696,023	-5,341,229
退職給付引当資産	4,450,614	4,958,962	-508,348	次期繰越活動増減差額	304,354,794	309,696,023	-5,341,229
工賃変動積立資産	41,664,956	40,872,892	792,064	(うち当期活動増減差額)	54,566,850	75,074,584	-20,507,734
設備等整備積立資産	214,327,384	155,211,369	59,116,015				
差入保証金	509,031	509,031	0				
長期前払費用	138,583	323,362	-184,779	純資産の部合計	874,132,003	836,999,339	37,132,664
資産の部合計	982,914,586	928,543,362	54,371,224	負債及び純資産の部合計	982,914,586	928,543,362	54,371,224

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

社会福祉法人会計基準移行前から契約している所有権移転外ファイナンス・リース取引は、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

但し、従前の法及び制度の定めにより、加入できなかった期間がある職員については、その期間も加入したものとみなし、通算の勤続年数に応じた退職手当金を支給する法人独自の退職給付制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 天竜福祉工場拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,675,000	0	0	45,675,000
建物	312,136,900	1,790,640	17,581,901	296,345,639
合 計	357,811,900	1,790,640	17,581,901	342,020,639

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 26,214,540円

建物(基本財産) 296,345,639円

計 322,560,179円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)(浜名拠点) 146,280,000円

計 146,280,000円

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	45,675,000	0	45,675,000
建物（基本財産）	1,013,732,830	717,387,191	296,345,639
建物	5,722,916	4,722,747	1,000,169
構築物	2,904,703	1,727,915	1,176,788
機械及び装置	359,343,760	303,475,114	55,868,646
車輛運搬具	36,468,857	36,116,725	352,132
器具及び備品	11,552,635	9,926,531	1,626,104
合 計	1,475,400,701	1,073,356,223	402,044,478

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし